

会計名			賦課事務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	賦課事務の適正かつ迅速な遂行と負担の軽減を図る。		主たる内容	○税情報の通知 納税通知書、納付書等関係書類の印刷郵便代 ○所得情報処理の事務支援 データ入力委託 ○固定資産評価の事務支援 標準宅地の鑑定委託 地価形成要因等調査委託				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ	
成果 (できたこと)		調定金額 市民税 16,465,353千円 固定資産税 14,315,067千円 都市計画税 2,589,180千円 軽自動車税 203,225千円 たばこ税 1,269,223千円							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		市民税、固定資産税、軽自動車税納税通知書発送通数(通)		103,457	104,457	106,966	110,500	—	
活動指標		市民税、固定資産税(償却資産)データパンチ委託件数(件)		96,192	113,699	76,152	70,000	—	
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		19,706	26,182	65,902	45,143	合計	65,901,741円	
	財源	特定財源	530	487	502	834	賃金	5,681,227円	
		一般財源	19,176	25,695	65,400	44,309	需用費	4,705,807円	
	職員人件費②		5,908	10,618	10,808	11,072	役務費	14,433,630円	
	総事業費(①+②)		25,614	36,800	76,710	56,215	委託料	40,755,997円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		三税申告等共同発送郵便料実費徴収金 他					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			担当部				総務部		
一般会計			担当課				税務課		
款	項	目	担当係				税制係		
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	税額計算を正確かつ迅速に実行するとともに、個人情報である各種税関係情報を適正に管理し、情報の漏洩を防止する。				主たる内容	○システムの保守管理 ○機器借上げ ○各種負担金 (地方税電子化システム利用負担金等)		
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
	対象者	納税義務者			事業期間	平成15年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		保守管理及び操作上の軽微な改修 (市民税システム管理事業)		保守管理 軽微な改修 <事業統合> 従来の市民税システム管理事業に固定資産税関係の各システム事業を統合し、賦課事務システム管理事業を実施		保守管理 軽微な改修		保守管理 軽微な改修	
成果 (できたこと)		賦課件数(平成25年度市税概要より) 【市民税】 個人： 75,603人、 法人： 3,503法人 【固定資産税・都市計画税】 家屋： 51,964棟、 土地： 108,634筆							
課題 (できなかったこと)		個人市民税賦課事務において、事務の効率化による人件費の抑制を図ること。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		市民税電子申告及び国税連携データ受信件数(件)			31,009	34,097	37,526	40,000	42,000
活動指標		固定資産税(償却資産)電子申告件数(件)			738	795	805	820	900
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		6,105	50,866	44,179	48,667	合計	44,179,210円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	420,000円	
		一般財源	6,105	50,866	44,179	48,667	委託料	37,362,150円	
	職員人件費②		345	3,792	3,914	4,990	使用料及び賃借料	3,631,236円	
	総事業費(①+②)		6,450	54,658	48,093	53,657	負担金、補助及び交付金	2,765,824円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民税システム改修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	市民税係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	税制改正に対応するシステム改修を行い、適正な賦課を行う。			主たる内容	○システム改修 ・給与所得控除上限額設定 ・特定支出控除設定 ・寄附金控除税率の変更 ・均等割税率の変更 ・年金支給データデジタル化に伴う改修 ・エラー抽出機能追加			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者		事業期間	平成13年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・扶養控除の見直しに伴う控除額算出方法の変更等 ・住民税における寄附金税額控除の適用下限額の引き下げ等		・外国人等判定方法の見直し ・退職所得課税軽減廃止 ・生命保険料控除見直し		・均等割税率引き上げ ・給与所得控除上限設定 ・年金受給者寡婦(夫)控除申請簡素化 ・特定支出控除設定 ・寄附金控除数値修正 ・年金支給データデジタル化に伴う改修 ・エラー抽出機能追加		・住宅借入金控除上限額修正 ・金融関連所得の税率変更 ・個人における土地譲渡所得分離重課制度復活	
成果 (できたこと)		税制改正に対応したシステムに修正することで、適正な賦課を実施することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		当初課税賦課人員(人)			74,142	74,764	75,603	77,000	77,000
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		2,158	4,213	6,001	3,176	合計	6,000,750円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,000,750円	
		一般財源	2,158	4,213	6,001	3,176			
	職員人件費②		1,809	1,868	1,852	1,935			
	総事業費(①+②)		3,967	6,081	7,853	5,111			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							